

大学番号：国035

注3

[平成27年度設置]

計画の区分：研究科の専攻の設置

注1

事前伺い

長岡技術科学大学大学院
工学研究科 技術科学イノベーション専攻
環境社会基盤工学専攻

注2

【事前伺い】設置に係る設置計画履行状況報告書

国立大学法人 長岡技術科学大学
平成27年5月1日現在

作成担当者

総務部学長戦略課

課長 ヒラノ 平野 タダシ 忠

電話番号 0258-47-9207

(夜間) 0258-47-9207

F A X 0258-47-9010

e-mail kikaku-hyouka@jcom.nagaokaut.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に

() 書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部

(□□学部(平成◇◇年度より変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」

・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」

・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」

・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

※「留意事項実施状況報告書」の場合は、表題を修正してください。

3 大学番号の欄については、平成27年3月30日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

工学研究科

＜技術科学イノベーション専攻＞		ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	11
4. 既設大学等の状況	12
5. 教員組織の状況	14
6. 留意事項等に対する履行状況等	16
7. その他全般的事項	17

＜環境社会基盤工学専攻＞		ページ
1. 調査対象大学等の概要等	19
2. 授業科目の概要	23
3. 施設・設備の整備状況、経費	26
4. 既設大学等の状況	27
5. 教員組織の状況	29
6. 留意事項等に対する履行状況等	31
7. その他全般的事項	32

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人 長岡技術科学大学

(2) 大学名

長岡技術科学大学大学院

(3) 大学の位置

〒940-2188
新潟県長岡市上富岡町1603-1

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
学長			
理事	「事前伺い」により設置された専攻のため記載しない		
学部長			
学科長等			

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。
(例) 平成25年度に報告済の内容 → (25)
平成27年度に報告する内容 → (27)
- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
 - ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
 - ・「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください。
 (入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成25年度開設の博士後期課程の場合(平成27年度までの3年間)ですが, 開設年度・
 修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合
 には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等 の名称(学位)	設置時の計画			備 考
	修業年限	入学定員	収容定員	
工学研究科 技術科学 イノベーション専攻 博士(工学)	5 年	15 人	75 人	基礎となる学部等 工学部

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平均入学定員 超過率	開設年度から 提出年度まで の平均入学定 員超過率	備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	15人 15 () []	人 () []	0.60 倍	- 倍	志願者数、受 験者数、合格 者数には、本 学工学研究科 修士課程合格 者のうち、専 攻変更試験受 験者を含む。
志願者数	() []	() []	() []	() []	10 (-) [2]	() []			
受験者数	() []	() []	() []	() []	10 (-) [2]	() []			
合格者数	() []	() []	() []	() []	9 (-) [2]	() []			
B 入学者数	() []	() []	() []	() []	9 (-) [2]	() []			
入学定員超過率 B/A					0.60				

- (注) ・ 数字は, 平成27年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ () 内には, 社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 設置計画書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ [] 内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入して
 ください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる
 「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)
 及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を
 記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている
 場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入して
 ください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, 各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出して
 ください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。
 なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。
 ・ 「開設年度から提出年度までの平均入学定員超過率」は, 完成年度を越えて報告書を提出する大学(「改善
 意見等対応状況報告書」を提出する大学)のみ記入してください。「設置計画履行状況等報告書」の場合は
 「-」を記入してください。

(5) -③ 調査対象研究科等の在学者の状況

報告年度 学 年	平成25年度		平成26年度		平成27年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[2] 9	[-]	
2年次			[] ()	[] ()	[-] (-)	[-] (-)	
3年次					[-] (-)	[-] (-)	
計	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[2] (-) 9		

- (注) ・ 数字は、平成27年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、**留年者の状況について、内数で**記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成24年度 入学者	人	0人	平成24年度	人	人		%
			平成25年度	人	人		
			平成26年度	人	人		
			平成27年度	人	人		
平成25年度 入学者	人	0人	平成25年度	人	人		%
			平成26年度	人	人		
			平成27年度	人	人		
平成26年度 入学者	人	0人	平成26年度	人	人		%
			平成27年度	人	人		
平成27年度 入学者	9人	0人	平成27年度	0人	0人		0%
合計	9人	0人					0%

(注)・数字は、平成27年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成27年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<工学研究科 技術科学イノベーション専攻>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
必修	技術科学イノベーションセミナーⅠ	1・2①	1			4 6	8 9					教員の採用計画変更のため変更(27)
	技術科学イノベーションセミナーⅡ	1・2②~③	1			4 6	8 9					教員の採用計画変更のため変更(27)
	技術科学特別実験Ⅰ	1・2①	2 +			4 6	8 9					教員の採用計画変更のため変更(27)
	技術科学特別実験Ⅱ	1・2②~③	2 +			4 6	8 9					教員の採用計画変更のため変更(27)
	海外リサーチインターンシップ	1~5①~③	4			4 6	8 9					教員の採用計画変更のため変更(27)
	専門分野輪講Ⅰ	2~5① 3~5④	3			4 6	8 9					修士課程相当科目として開講するため配当年次変更(27) 教員の採用計画変更のため変更(27)
	専門分野輪講Ⅱ	2~5① 3~5②	3			4 6	8 9					修士課程相当科目として開講するため配当年次変更(27) 教員の採用計画変更のため変更(27)
	小計(7科目)	—	16 14	0	0	4 6	8 9	0	0	0		
選択必修	研究者倫理	1・2④ ②	2			4 6						時間割の制約上による変更(27) 教員の採用計画変更のため変更(27)
	技術科学イノベーション特論	1・2①~②	2				1				兼1	教員の採用計画変更のため変更(27)
	ベンチャー起業実習	1・2①~③	3			4 6	8 9					教員の採用計画変更のため変更(27) 隔年 時間割の制約上による変更(27)
	プロジェクトリーダー実習	1・2①~③	3			4 6	8 9					教員の採用計画変更のため変更(27)
	製品開発プロジェクト実習	1~5①	2			4 6	8 9					教員の採用計画変更のため変更(27)
	英語ビジネスコミュニケーション	1~5①	1			1					兼1	隔年 時間割の制約上による変更(27)
	技術科学ファシリテーション	1~5②	2			1					兼1	隔年
	技術科学企画立案手法演習	1~5①~③	1			4 +	8 5					教員の採用計画変更のため変更(27)
	イノベーション・ケーススタディ	1~5①~③	2			4 6	8 9					教員の採用計画変更のため変更(27)
	研究指導実習	1~5①~③	2			4 6	8 9					教員の採用計画変更のため変更(27)
	小計(10科目)	—	0	20	0	4 6	8 9	0	0	0	兼3	
選択 技術科学イノベーション科目	技術科学イノベーションデザイン論	1~5①	2				4					隔年 時間割の制約上による変更(27)
	産業企画及び技術科学マネジメント	1~5①	2			1						隔年 時間割の制約上による変更(27)
	グローバル研究戦略特論	1~5①	2			1						隔年 時間割の制約上による変更(27)
	産業構造特論	1~5①	2			1						隔年 時間割の制約上による変更(27)
	暗黙知イノベーション論	1~5②	2				1					隔年 時間割の制約上による変更(27)
	企業リーダー論	1~5②	2			1						隔年 時間割の制約上による変更(27)
	グローバル経営工学	1~5②	2								兼1	隔年 時間割の制約上による変更(27)
	安全マネジメント特論	1~5②	2								兼2	隔年 時間割の制約上による変更(27)
	先端ソフトモーションコントロール特論	1~5②	2			1	+					隔年 担当教員の変更のため(27)
	海外地域特色産業論	1~5②	2				1					隔年 時間割の制約上による変更(27)
	アントレプレナー特論	1~5①~③	2								兼1	隔年 時間割の制約上による変更(27)
	小計(11科目)	—	0	22	0	4	6	0	0	0	兼4	
選択 工学専門分野科目	制御工学特論	1・2②	2								兼3	
	材料加工力学特論	1・2①	2								兼1	
	トライボロジー	1・2②	2								3 兼4	担当教員見直しによる変更(27)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
選 択 科 目	建設機械工学特論	1・2②		2							兼1	隔年 誤謬修正(27)
	切削・研削加工特論	1・2②		2							兼2	
	精密測定学特論	1・2②		2							兼2	
	超音波診断工学特論	1・2②		2							兼1	
	Nano-Precision Engineering	1・2②		2							兼2	隔年 誤謬修正(27)
	雪氷工学特論	1・2②		2							兼2	
	熱工学特論	1・2①		2							兼2	
	量子工学	1・2①		2							兼1	
	圧縮性流体力学特論	1・2②		2			1					
	非ニュートン流体力学特論	1・2①		2							兼1	
											2	
	破壊力学特論	1・2②		2							兼1	担当教員採用による変更(27)
	極限環境材料強度学特論	1・2②		2							兼4	
	材料組織学特論	1・2①		2							兼1	
											1	
	計算力学特論	1・2①		2							兼2	担当教員見直しによる変更(27)
	固体物理学特論	1・2②		2							兼1	
	電磁エネルギー工学特論	1・2②		2							兼1	
	パワーエレクトロニクス特論 I	1・2①		2							兼1	隔年 誤謬修正(27)
	電磁流体力学特論	1・2①		2							兼1	隔年 時間割の制約上による変更(27)
	メカトロニクス工学特論	1・2②		2							兼1	
	モーションコントロール特論	1・2②		2			1					
	異方性工学特論	1・2②		2				1				
	高温超伝導材料工学特論	1・2①		2							兼1	
	エネルギー制御工学特論	1・2①		2				1				
	高エネルギー密度科学特論	1・2②		2							兼1	
	プラズマ計測工学特論	1・2②		2							兼1	隔年 誤謬修正(27)
	磁気工学特論	1・2②		2							兼1	
	半導体素子工学特論 I	1・2①		2							兼1	隔年 誤謬修正(27)
	機能性デバイス工学特論	1・2②		2							兼1	隔年 誤謬修正(27)
	光・量子電子工学特論	1・2②		2							兼1	
	光学材料工学特論	1・2②		2							兼1	
	電子材料評価特論	1・2②		2							兼1	隔年 誤謬修正(27)
	電子材料合成技術特論	1・2①		2							兼1	
	電子物性工学特論	1・2①		2							兼1	
	分光学特論	1・2①		2							兼1	
	情報ネットワーク工学特論	1・2①		2							兼1	隔年 誤謬修正(27)
	計算システム工学特論	1・2②		2							兼1	
	情報数理工学特論	1・2②		2			1					
	神経回路網工学特論	1・2①		2							兼1	隔年 誤謬修正(27)
	ネットワーク工学特論	1・2②		2							兼1	隔年 誤謬修正(27)
	画像情報工学特論	1・2①		2							兼1	隔年 誤謬修正(27)
	自然言語処理特論	1・2②		2							兼1	隔年 誤謬修正(27)
	非線形回路工学特論	1・2①		2							兼1	隔年 誤謬修正(27)
	三次元画像工学特論	1・2②		2							兼1	隔年 誤謬修正(27)
	音声情報処理特論	1・2①		2							兼1	隔年 誤謬修正(27)
	電気化学エネルギー変換特論 I	1・2②		1							兼2	隔年 誤謬修正(27)
	構造化学特論	1・2①		2							兼1	隔年 誤謬修正(27)
	触媒表面科学特論	1・2①		1							兼1	
	電気化学材料特論	1・2①		1							兼1	
高分子機能工学特論	1・2①		1			1						
光機能材料特論	1・2①		1							兼1	担当教員退職による変更(27)	
有機物性化学特論	1・2②		1							兼1		
固体熱物性特論	1・2②		1							兼1	隔年 誤謬修正(27)	
結晶構造特論	1・2①		1							兼1		
固体電子物性特論	1・2①		1							兼1		
固体反応特論	1・2②		1							兼1		
有機材料特論 I	1・2①		2							兼1	隔年 誤謬修正(27)	
有機材料特論 II	1・2①		2							兼2	隔年 誤謬修正(27)	
高分子材料特論 II	1・2①		2							兼1	隔年 誤謬修正(27)	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
工学専門分野科目 選択	有機合成化学特論	1・2①		2							兼1 隔年 誤謬修正(27)
	地盤工学特論Ⅱ	1・2①		2							兼1 隔年
	Advanced Geotechnical Engineering 2	1・2①		2							兼1 隔年
	地盤工学特論Ⅰ	1・2②		2							兼1 隔年
	Advanced Geotechnical Engineering 1	1・2②		2							兼1 隔年
	環境防災工学特論Ⅰ	1・2①		2							兼1 隔年 時間割の制約上による変更(27)
	環境防災工学特論Ⅱ	1・2②		2							兼1 隔年 時間割の制約上による変更(27)
	水理学特論	1・2①		2							兼1 隔年
	Advanced Fluid Mechanics	1・2①		2							兼1 隔年
	環境動態解析学特論Ⅰ	1・2①		2							兼1
	環境動態解析学特論Ⅱ	1・2②		2							兼1 隔年 時間割の制約上による変更(27)
											2
	環境計測工学特論	1・2②		2							兼1 担当教員見直しによる変更(27)
	Advanced Concrete Engineering	1・2②		2							兼1
	道路工学特論	1・2②		2							兼1
	構造解析学特論	1・2①		2							兼1
	構造工学特論	1・2②		2							兼1 隔年 誤謬修正(27)
	Advanced Noise Control Engineering	1・2②		2							兼1
	Advanced Structural Engineering	1・2②		2							兼1 隔年 誤謬修正(27)
	Advanced Disaster Control Engineering	1・2①		2							兼1
	Advanced Topics on Atmospheric and Hydrospheric Sciences 2	1・2②		2							兼1 隔年 時間割の制約上による変更(27)
	Supply Chain Management Analysis	1・2①		2							兼1
	Advanced Infrastructure Planning and Management	1・2②		2							兼1 隔年
	土木計画学特論	1・2②		2							兼1 隔年
	都市計画特論Ⅰ	1・2①		2							兼1
	都市計画特論Ⅱ	1・2②		2							兼1
	水土壤環境制御特論	1・2①		2		1					隔年
	Advanced Environmental Protection Engineering	1・2②		2		1					隔年
	Advanced Water Environmental Engineering 1	1・2①		2		1					隔年
	Advanced Water Environmental Engineering 2	1・2②		2		1					隔年
	環境リスク管理学特論	1・2②		2							兼1
	資源エネルギー循環工学特論	1・2①		2			1				
	生化学特論	1・2②		2							兼1 担当教員退職による変更(27)
	生物資源工学	1・2②		2			1				隔年 誤謬修正(27)
	蛋白質物性学特論	1・2①		2							兼1 隔年 誤謬修正(27)
	遺伝育種学特論	1・2①		2							兼1 隔年 誤謬修正(27)
	生物高分子材料特論	1・2①		2							兼1 隔年 誤謬修正(27)
	高分子の分光学とシミュレーション	1・2①		2							兼1 隔年 誤謬修正(27)
	分子遺伝学特論	1・2②		2							兼1 隔年 誤謬修正(27)
	生体運動特論	1・2②		2							兼1 隔年 誤謬修正(27)
											1
	糖鎖工学特論	1・2②		2							兼2 隔年 担当教員退職による変更(27)
	シグナル伝達特論	1・2②		2							兼1 担当教員退職による変更(27)
	薬剤機能学	1・2①		2							兼1 隔年 誤謬修正(27)
	医用機器工学特論	1・2②		2							兼2
	認知神経科学	1・2②		2							兼1 隔年 誤謬修正(27)
	情報システム政策論	1・2①		2							兼2 隔年 誤謬修正(27)
	情報システム構築特論	1・2②		2							兼1 H27開講せず 開講元専攻改組によるカリキュラム見直しによる変更(27)
	データベース特論	1・2②		2							兼1 隔年 誤謬修正(27)
	企業論特論	1・2①		2							兼1 隔年 誤謬修正(27)
品質工学特論	1・2②		2							兼1 隔年 誤謬修正(27)	
認知行動科学特論	1・2②		2							兼1	
金融工学特論	1・2②		2							兼1 隔年 誤謬修正(27)	
欧州統合と東アジア共同体	1・2①		2							兼1 担当教員退職による変更(27)	
産学官連携論	1・2②		2							兼1	
機械学習論	1・2①		2							兼1 隔年 誤謬修正(27)	
生理情報計測論	1・2①		2							兼1	
情報検索システム特論	1・2①		2							兼1	
持続可能発展論	1・2①		2							兼1 隔年 誤謬修正(27)	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
工学専門分野科目 選択科目	国際取引法特論	1・2②		2							兼1	隔年 誤謬修正(27)
	技術革新と人間	1・2①		2							兼2	隔年 誤謬修正(27)
	特論											
	技術経営論	1・2②		2							兼1	開講元専攻改組によるカリキュラム見直しのため名称変更(27)
	スポーツ工学特論	1・2②		2							兼1	
	放射線安全・計測工学特論	1・2①		2							兼4	
	バックエンド工学特論	1・2②		2							兼3	
	核燃料工学特論	1・2①		2							兼1	
	耐震安全システム工学特論	1・2①		2							兼1	隔年 誤謬修正(27)
		①										
	放射化学特論	1・2②		2							兼1	時間割の制約上による変更(27)
	技術者倫理	1・2②		2							兼1	
	技術コミュニケーション論	1・2①		2							兼1	
	システムリスク分析特論	1・2②		2							兼2	隔年 誤謬修正(27)
	放射線物理工学特論	1・2②		2							兼1	
	原子炉臨界工学特論	1・2①		2							兼1	
	原子力材料・構造工学特論	1・2②		2							兼4	
	核融合システム特論	1・2①		2							兼2	
	粒子ビーム物理工学特論	1・2②		2							兼1	
	安全関連制御システム	1・2②		2							兼1	
	非線形光学特論	3～5②		2							兼4	
	信号画像処理特論	3～5①		2							兼2	
	超精密加工工学特論	3～5②		2							兼2	
	情報数理応用工学特論	3～5①		2							兼3	
											2	
	情報システム工学特論	3～5②		2							兼3	担当教員退職による変更(27)
	機能安全特論	3～5②		2							兼1	
	機械安全設計特論	3～5②		2							兼1	
	高性能軽金属材料工学特論	3～5①		2							兼2	
	先端材料創製工学特論	3～5①		2							兼1	
	無機構造材料工学特論	3～5②		2							兼3	
	精密分子設計特論Ⅰ	3～5①		2							兼1	
	精密分子設計特論Ⅱ	3～5①		2							兼1	
	機能材料工学特論	3～5①		2							兼4	
	材料物性学特論	3～5②		2							兼2	
	材料寿命及び余寿命予測特論	3～5②		2							兼2	
	ナノバイオ工学特論	3～5①		2			2					
	熱エネルギー工学特論	3～5②		2			1				兼2	
	流体エネルギー工学特論	3～5②		2			1				兼3	
	エネルギー変換・制御工学特論	3～5②		2			1				兼1	
	パワーエレクトロニクス・メカトロニクス工学特論	3～5①		2			1				兼1	
	エネルギー変換化学特論	3～5②		2			1				兼4	担当教員退職による変更(27)
	電気化学エネルギー工学特論	3～5①		2							兼1	
	アモルファス材料工学特論	3～5①		2							兼3	
	国土総合計画学特論	3～5②		2							兼3	
	環境システム工学特論	3～5②		2			1				兼2	
	環境情報計測工学特論	3～5①		2							兼1	
生物材料応用工学特論	3～5①		2							兼1		
遺伝子工学特論	3～5②		2							兼1		
微生物機能利用工学特論	3～5②		2							兼1		
環境応用生化学特論	3～5②		2							兼2		
バイオリファイナリー研究開発	3～5②		2			1						
カオス・フラクタル情報数理工学特論	3～5①		2			1						
脳型情報システム論	3～5①		2							兼1		
	164											
	小計(169科目)	—	0	319 328	0	4	6	0	0	0	201 兼240	
共通科目	現代数学特論	1・2②		2							兼1	
	近代数学特論	1・2②		2							兼1	H27開講せず 担当教員退職による変更(27)
	数理解析特論	1・2①		2							兼1	
	スポーツバイオメカニクス	1・2①		2							兼1	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通科目	科学技術と現代社会	1・2②		2							兼1	
	言語と異文化理解	1・2①		2							兼1	
	科学英語における統語論	1・2①		2							兼1	
	科学英語演習(読解)	1・2①		1							兼1	
		②										
	科学英語演習(作文)	1・2④		1							兼1	
	英語による発表技術演習	1・2①		1							兼1	
	Academic Presentation	1・2②		1							兼1	
	Academic Argument	1・2①		1							兼1	
	言語と科学	1・2②		2							兼2	
	認知科学概論	1・2①		2							兼1	
	感性工学	1・2②		2							兼1	隔年 誤謬修正(27)
	医用福祉工学	1・2②		2							兼2	
	ナレッジマネージメント論	1・2④		2							兼1	担当教員退職による変更(27)
	組織事故とヒューマンエラー	1・2②		2							兼1	
	比較文化史	1・2②		2							兼1	H27開講せず 担当教員退職による変更(27)
	現代文学の中の人間	1・2①		2							兼1	
	国際情勢特論	1・2②		2							兼1	
	国際私法	1・2②		2							兼1	隔年 誤謬修正(27)
	日本エネルギー経済論	1・2①		2							兼2	
		②										
	Japanese Industrial Development Experience	1・2④		2							兼2	
	知的財産権法特論	1・2①		2							兼1	隔年 誤謬修正(27)
	ベンチャー企業論	1・2①		2							兼1	
	Technology and Public Policy	1・2②		2							兼1	
	Gigaku Innovation and Creativity	1・2①		2							兼1	隔年 誤謬修正(27)
	企業コンプライアンス論	1・2①		2							兼1	
	プロジェクトマネージメント論	1・2②		2							兼1	H26開講せず 担当教員退職による変更(27)
	eラーニングシステム論	1・2②		2							兼2	担当教員退職による変更(27)
					2							
	特許法演習	1・2①		1							兼1	授業形態の変更による名称変更(講義形式にて実施)(27)
	先端GPGPUシミュレーション工学特論	1・2①		1		1					兼1	
	30				54	1					34	
小計(33科目)		-	0	59	0	0	0	0	0	37		
222				415	4	8				242		
合計(230科目)			14	429	0	6	9	0	0	255		

- (注) ・ 設置計画書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
・ 設置時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成27年度に設置された大学等は設置時)より変更されているものは赤字で見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
なお、昨年度の報告書において見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼○」と記入してください。
・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成○年○月 提出予定」と記入してください。)
・ 「配当年次」について、設置計画時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度設置以前)についても、設置時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 7	科目 223	科目 0	科目 230	科目 7	科目 215	科目 0	科目 222	
				[-]	[Δ8]	[-]	[Δ8]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例: 1科目減の場合: Δ1)
・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1	情報システム構築特論	2	1・2	専門	選択	開講専攻改組に伴うカリキュラム見直しのため。代替措置無
2	近代数学特論	2	1・2	一般	選択	担当教員退職のため。代替措置無
3	比較文化史	2	1・2	一般	選択	担当教員退職のため。代替措置無

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず，何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については，記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は，「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1	光機能材料特論	1	1・2	専門	選択	担当教員退職のため。代替措置無
2	生化学特論	2	1・2	専門	選択	担当教員退職のため。代替措置無
3	シグナル伝達特論	2	1・2	専門	選択	担当教員退職のため。代替措置無
4	医用機器工学特論	2	1・2	専門	選択	担当教員退職のため。代替措置無
5	欧州統合と東アジア共同体	2	1・2	専門	選択	担当教員退職のため。代替措置無
6	プロジェクトマネジメント論	2	1・2	一般	選択	担当教員退職のため。代替措置無
7	e-ラーニングシステム論	2	1・2	一般	選択	担当教員退職のため。代替措置無
8	ナレッジマネジメント論	2	1・2	一般	選択	担当教員退職のため。代替措置無

- (注) ・ 設置時の計画にあり，何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は，「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

いずれも選択科目であり、履修上の問題は生じていない。学生には履修案内にて周知。

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = 0.04$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て，小数点以下第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計			
	校 舎 敷 地	<div style="border: 2px solid black; padding: 10px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> 「事前伺い」により設置された 専攻のため記載しない </div>				m ²		
	運動場用地					m ²		
	小 計					m ²		
	そ の 他					m ²		
	合 計					m ²		
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計				
	m ²	m ²	m ²	m ²				
	(m ²)	(m ²)	(m ²)	(m ²)				
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設			
	室	室	室	室 (補助職員 人)	室 (補助職員 人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数				
	学部 学科			室				
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機 械 ・ 器 具 点	標 本 点	
	学部	[] ([])	[] ([])	[] ([])	()	()	()	
	計	[] ([])	[] ([])	[] ([])	()	()	()	
(6) 図 書 館	面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数			
	m ²							
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要					
	m ²							
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当たり研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円
		共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	
学生納付金以外の維持方法の概要								

- (注) ・ 設置時の計画を、設置計画書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成27年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(27)」を「備考」に赤字で記入してください。
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

4 既設大学等の状況

大学の名称	長岡技術科学大学							備考		
	既設学部等の名称	修業年限	入定 学員	編入学定 学員	収定 容員	学位又は称号	平均入学定員超過率		開 設 年 度	所 在 地
	年	人	年次 人	人		倍				
工学部						1.28				<p>工学部1年次一般入試入学者については、課程を区別せずに一括して募集し、1年次の第2学期当初に課程配属を行うため、工学部の各課程別の定員超過率については、平成27年度入学者を含まない過去3年間の数値による。</p> <p>なお、工学部全体の平均入学定員超過率1.28は、平成27年度入学者を含めた過去4年間の数値である。</p> <p>平成27年度より第1年次学生募集停止</p> <p>平成27年度より第1年次学生募集停止</p> <p>平成27年度より第1年次学生募集停止</p> <p>平成27年度より第1年次学生募集停止</p>
機械創造工学課程	4	17	3年次 75	212	学士 (工学)	1.48	平成12年度	新潟県長岡市 上富岡町1603-1		
電気電子情報工学課程	4	17	3年次 75	212	学士 (工学)	1.32	平成12年度	同上		
物質材料工学課程	4	12	-	12	学士 (工学)	-	平成27年度	同上		
環境社会基盤工学課程	4	13	-	13	学士 (工学)	-	平成27年度	同上		
生物機能工学課程	4	10	3年次 40	120	学士 (工学)	1.06	平成元年度	同上		
情報・経営システム工学課程	4	11	-	11	学士 (工学)	-	平成27年度	同上		
材料開発工学課程	4	-	3年次 30	-	学士 (工学)	-	昭和51年度	同上		
建設工学課程	4	-	3年次 30	-	学士 (工学)	-	昭和51年度	同上		
環境システム工学課程	4	-	3年次 40	-	学士 (工学)	-	平成6年度	同上		
経営情報システム工学課程	4	-	3年次 20	-	学士 (工学)	-	平成12年度	同上		
工学研究科									<p>平成27年度より学生募集停止</p> <p>平成27年度より学生募集停止</p> <p>平成27年度より学生募集停止</p> <p>平成27年度より学生募集停止</p>	
技術科学イノベーション専攻	5	15	-	15	博士 (工学)	0.60	平成27年度	新潟県長岡市 上富岡町1603-1		
機械創造工学専攻	2	96	-	188	修士 (工学)	1.00	平成16年度	同上		
電気電子情報工学専攻	2	96	-	189	修士 (工学)	1.06	平成16年度	同上		
物質材料工学専攻	2	50	-	50	修士 (工学)	0.92	平成27年度	同上		
環境社会基盤工学専攻	2	60	-	60	修士 (工学)	1.36	平成27年度	同上		
生物機能工学専攻	2	47	-	94	修士 (工学)	0.96	平成4年度	同上		
情報・経営システム工学専攻	2	35	-	35	修士 (工学)	0.80	平成27年度	同上		
原子カシステム安全工学専攻	2	20	-	40	修士 (工学)	0.62	平成24年度	同上		
材料開発工学専攻	2	-	-	-	修士 (工学)	-	昭和51年度	同上		
建設工学専攻	2	-	-	-	修士 (工学)	-	昭和51年度	同上		
環境システム工学専攻	2	-	-	-	修士 (工学)	-	平成10年度	同上		
経営情報システム工学専攻	2	-	-	-	修士 (工学)	-	平成16年度	同上		
情報・制御工学専攻	3	11	-	33	博士 (工学)	0.36	昭和62年度	同上		
材料工学専攻	3	11	-	33	博士 (工学)	0.57	昭和61年度	同上		
エネルギー・環境工学専攻	3	11	-	33	博士 (工学)	1.17	昭和61年度	同上		
生物統合工学専攻	3	7	-	21	博士 (工学)	0.56	平成18年度	同上		
技術経営研究科										
システム安全専攻	2	15	-	30	システム 安全修士 (専門職)	0.90	平成18年度	新潟県長岡市 上富岡町1603-1		

- (注) ・ 本調査の対象となっている大学等の設置者（国立大学法人）が設置している全ての大学（学部，学科）及び大学院（専攻）（AC対象学部等含む）について，それぞれの学校種ごとに，平成27年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・ 学部の学科または研究科の専攻等，「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
※「入学定員を定めている組織ごと」には，課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
※なお，課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は，法令上規定されている組織上の最小単位（大学であれば「学科」，短期大学であれば「専攻課程」）でも記載してください。
 - ・ 専攻科に係るものについては，記入する必要はありません。
 - ・ AC対象学部等についても必ず記入してください。
 - ・ 「平均入学定員超過率」には，標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで（小数点以下第3位を切り捨て）を記入してください。
 - ・ 学生募集を停止している学部等がある場合，入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「－」とし，「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<工学研究科 技術科学イノベーション専攻>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
<div style="border: 2px solid black; padding: 10px; width: fit-content; margin: auto;"> <p>「事前伺い」により設置された専攻のため記載しない</p> </div>										

- (注) ・ 設置計画書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 なお、当該設置に係る研究科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈〇〇研究科 〇〇専攻(〇〇課程)〉の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 - ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 - ・ 年齢は、「**設置時の計画**」には当該学部等の就任時における満年齢を、「**変更状況**」には平成27年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 - ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 - ・ **意見伺いで設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。
 - ・ **「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。**

(2) 専任教員数

設置時の計画					変更状況					年齢構成		年齢構成(前年度の状況)	
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計	定年規定の定める定年年齢	定年を延長している教員数	定年規定の定める定年年齢	定年を延長している教員数
6	9	0	0	15	4	8	0	0	12	教員(助教を除く):65 助教:60 歳	0 名	— 歳	— 名
(4)	(8)	(0)	(0)	(12)	[Δ2]	[Δ1]	[0]	[0]	[Δ3]				

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入し、「変更状況」には、平成27年5月1日現在(就任予定の者を含む)の状況を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例: 1名減の場合: Δ1)
- ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年年齢および、平成27年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数を記入してください。
 - ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二重書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 - ・ 「年齢構成(前年度の状況)」については、報告書提出の前年度の状況を記載してください。今年度初めて報告書を提出する場合は記入不要ですので、「—」を記入してください。
 - ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

番 号	職 位	専任教員氏名	辞任（就任辞退を含む）等の理由
1			「事前伺い」により設置された 専攻のため記載しない
2			
3			

- (注) ・ 専任教員の辞任等の理由について、可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任（就任辞退を含む）等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

「事前伺い」により設置された 専攻のため記載しない

- (注) ・ 上記（3）の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。
- ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (〇〇年〇〇月)			
設置計画履行状況 調 査 時 (△△年△△月)	「事前伺い」により設置された 専攻のため記載しない		
設置計画履行状況 調 査 時 (□□年□□月)			
設置計画履行状況 調 査 時 (●●年●●月)			

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時に付された留意事項と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を()書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

7 その他全般的事項

<工学研究科 技術科学イノベーション専攻>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況, 今後の見通しなど
<div style="border: 2px solid black; padding: 10px; width: fit-content; margin: auto;">「事前伺い」により設置された 専攻のため記載しない</div>	

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <p>c 委員会の審議事項等</p> <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <p>b 実施方法</p> <p>c 開催状況（教員の参加状況含む）</p> <p>d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況</p> <p>③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況</p> <p>a 実施の有無及び実施時期</p> <p>b 教員や学生への公開状況, 方法等</p>	<div style="border: 2px solid black; padding: 10px; width: fit-content; margin: auto;">「事前伺い」により設置された 専攻のため記載しない</div>
--	---

- (注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
- 「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）
- ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見
② 自己点検・評価報告書
a 公表（予定）時期
b 公表方法
③ 認証評価を受ける計画

**「事前伺い」により設置された
専攻のため記載しない**

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。
・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書	
a ホームページに公表の有無	(有) ・ (無)
b 公表時期（未公表の場合は予定時期）	(27年 7月)

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人 長岡技術科学大学

(2) 大学名

長岡技術科学大学大学院

(3) 大学の位置

〒940-2188
新潟県長岡市上富岡町1603-1

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
学長			
理事	「事前伺い」により設置された専攻のため記載しない		
学部長			
学科長等			

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。
(例) 平成25年度に報告済の内容 → (25)
平成27年度に報告する内容 → (27)
- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
 - ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
 - ・「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください。
 (入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成25年度開設の博士後期課程の場合(平成27年度までの3年間)ですが, 開設年度・
 修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合
 には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の 名称(学位)	設置時の計画			備 考
	修業年限	入学定員	収容定員	
工学研究科 環境社会基盤 工学専攻 修士(工学)	2年	60人	120人	基礎となる学部等 工学部

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区 分	報告年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平均入学定員 超過率	開設年度から 提出年度まで の平均入学定 員超過率	備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期					
A 入学定員	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	60 () []		136.66倍	一倍	平成27年度入 試においては, 旧専攻の区分 で募集及び入 学試験を実施 し, 合格者に対 して新専攻への 振り分けを実施 した。このため, 環境社会基盤 工学専攻として の志願者数, 受 験者数, 合格者 数は算出できな いため, 各項目 には「-」を記入 している。
志願者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	- []				
受験者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	- []				
合格者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	- []				
B 入学者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	82 () [4]				
入学定員超過率 B/A							136.66				

- (注) ・ 数字は, 平成27年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ () 内には, 社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 設置計画書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ [] 内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, 各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出して
 ください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。
 なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。
 ・ 「開設年度から提出年度までの平均入学定員超過率」は, 完成年度を越えて報告書を提出する大学(「改善
 意見等対応状況報告書」を提出する大学)のみ記入してください。「設置計画履行状況等報告書」の場合は
 「-」を記入してください。

(5) -③ 調査対象研究科等の在学者の状況

報告年度 学 年	平成25年度		平成26年度		平成27年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[4] 82	[-]	
2年次			[] ()	[] ()	[-] (-)	[-] (-)	
3年次					[-] (-)	[-] (-)	
計	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[4] (-) 82		

- (注) ・ 数字は、平成27年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、**留年者の状況について、内数で**記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成24年度 入学者	人	0人	平成24年度	人	人		%
			平成25年度	人	人		
			平成26年度	人	人		
			平成27年度	人	人		
平成25年度 入学者	人	0人	平成25年度	人	人		%
			平成26年度	人	人		
			平成27年度	人	人		
平成26年度 入学者	人	0人	平成26年度	人	人		%
			平成27年度	人	人		
平成27年度 入学者	82人	0人	平成27年度	0人	0人		0%
合計	82人	0人					0%

(注)・数字は、平成27年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成27年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<工学研究科 環境社会基盤工学専攻>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
必修	環境社会基盤工学セミナーⅠ	1・2①	1			13 9	10 8		8 9	1	担当者異動等による変更(27)
	環境社会基盤工学セミナーⅡ	1・2②	1			13 9	10 8		8 9	1	担当者異動等による変更(27)
	環境社会基盤工学セミナーⅢ	1・2①	1			13 9	10 8		8 9	1	担当者異動等による変更(27)
	環境社会基盤工学セミナーⅣ	1・2②	1			13 9	10 8		8 9	1	担当者異動等による変更(27)
	環境社会基盤工学特別実験・演習Ⅰ	1・2①	2			13 9	10 8		8 9	1	※演習 担当者異動等による変更(27)
	環境社会基盤工学特別実験・演習Ⅱ	1・2②	2			13 9	10 8		8 9	1	※演習 担当者異動等による変更(27)
	小計(6科目)	—	8	0	0	13 9	10 8	0	8 9	1	—
選択	地盤工学特論Ⅱ	1・2①		2				1			隔年
	Advanced Geotechnical Engineering 2	1・2①		2				1			隔年
	地盤工学特論Ⅰ	1・2②		2		1					隔年
	Advanced Geotechnical Engineering 1	1・2②		2		1					隔年
	環境防災工学特論Ⅰ	1・2①		2		1					隔年
	環境防災工学特論Ⅱ	1・2②		2			1				隔年
	水理学特論	1・2①		2		1					隔年
	Advanced Fluid Mechanics	1・2①		2		1					隔年
	環境動態解析学特論Ⅰ	1・2①		2				1			
	環境動態解析学特論Ⅱ	1・2②		2		1					隔年 時間割の制約上による変更(27)
	環境計測工学特論	1・2②		2		1	1				
	Advanced Concrete Engineering	1・2②		2		1					
	道路工学特論	1・2②		2		1					
	構造解析学特論	1・2①		2		1					
	構造工学特論	1・2②		2				1			隔年
	Advanced Noise Control Engineering	1・2②		2				1			隔年
	Advanced Structural Engineering	1・2②		2				1			隔年
	Advanced Disaster Control Engineering	1・2①		2		1					隔年
	Advanced Topics on Atmospheric and Hydrospheric Sciences 2	1・2②		2		1					隔年 時間割の制約上による変更(27)
	Supply Chain Management Analysis	1・2①		2							
	Advanced Infrastructure Planning and Management	1・2②		2		1	1				隔年 担当教員昇任による変更(27)
	土木計画学特論	1・2②		2		1	1				隔年 担当教員昇任による変更(27)
	都市計画特論Ⅰ	1・2①		2		1					
	都市計画特論Ⅱ	1・2②		2				1			
	水土壤環境制御特論	1・2①		2							兼1 隔年(奇数年)
	Advanced Environmental Protection Engineering	1・2②		2							兼1 隔年(奇数年)
	Advanced Water Environmental Engineering 1	1・2①		2							兼1 隔年(偶数年)
Advanced Water Environmental Engineering 2	1・2②		2							兼1 隔年(偶数年)	
環境リスク管理学特論	1・2②		2			1					
資源エネルギー循環工学特論	1・2①		2							兼1	
グローバル研究課題提起・設計	1・2①②③		1			13 9	10 8		8 9	1	異分野融合コース 担当者異動等による変更(27)
グローバル討論・協働学修	1・2①②③		1			13 9	10 8		8 9	1	異分野融合コース 担当者異動等による変更(27)
小計(32科目)	—	0	62	0	13 9	10 8	0	8 9	1	兼5	—

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
知的能力高度化科目	現代数学特論	1・2②		2							兼1	H27開講せず 担当教員退職による変更 (27)	
	近代数学特論	1・2②		2							兼1		
	数理解析特論	1・2①		2							兼1		
	スポーツバイオメカニクス	1・2①		2							兼1		
	科学技術と現代社会	1・2②		2							兼1		
	言語と異文化理解	1・2①		2							兼1		
	科学英語における統語論	1・2①		2							兼1		
	科学英語演習 (読解)	1・2①		1							兼1		
		②											
	科学英語演習 (作文)	1・2④		1							兼1		時間割の制約上による変更 (27)
	英語による発表技術演習	1・2①		1							兼1		
	Academic Presentation	1・2②		1							兼1		
	Academic Argument	1・2①		1							兼1		
	言語と科学	1・2②		2							兼2		
	認知科学概論	1・2①		2							兼1		
	感性工学	1・2②		2							兼1		隔年 誤謬修正 (27)
	医用福祉工学	1・2②		2							兼2		
ナレッジマネジメント論	1・2④		2							兼1	担当教員退職による変更 (27)		
組織事故とヒューマンエラー	1・2②		2							兼1			
	17科目			29							19		
	小計 (18科目)	—	0	31	0	0	0	0	0	0	0	兼20	
社会・国際観高度化科目	比較文化史	1・2②		2							兼1	H27開講せず 担当教員退職による変更 (27)	
	現代文学の中の人間	1・2①		2							兼1		
	国際情勢特論	1・2②		2							兼1		
	国際私法	1・2②		2							兼1	隔年 時間割の制約上による変更 (27)	
	日本エネルギー経済論	1・2①		2							兼2		
		②											
	Japanese Industrial Development Experience	1・2④		2							兼2	時間割の制約上による変更 (27)	
	知的財産権法特論	1・2①		2							兼1	隔年 誤謬修正 (27)	
	ベンチャー企業論	1・2①		2							兼1		
	Technology and Public Policy	1・2②		2							兼1		
Gigaku Innovation and Creativity	1・2①		2							兼1	隔年 誤謬修正 (27)		
	小計 (10科目)	—	0	20	0	0	0	0	0	0	0	兼12	
管理能力高度化科目	企業コンプライアンス論	1・2①		2							兼1		
	プロジェクトマネジメント論	1・2②		2							兼2	H26開講せず 担当教員退職による変更 (27)	
	ラーニングシステム論	1・2②		2							兼2	担当教員退職による変更 (27)	
					2								
	特許法演習	1・2①		1							兼1	授業形態の変更のため(講義形式にて実施)(27)	
先端GPUシミュレーション工学特論	1・2①		1							兼1	担当者見直しによる変更 (27)		
	3科目			5							4		
	小計 (5科目)	—	0	8	0	0	0	0	0	0	0	兼5	
	68科目			116		13	10	8			40		
	合計 (71科目)	—	8	121	0	9	8	0	9	1	兼 42		

- (注) ・ 設置計画書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
・ 設置時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成27年度に設置された大学等は設置時)より変更されているものは赤字で見え直し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
・ 「配当年次」について、設置計画時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度設置以前)についても、設置時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え直し修正をしてください。
・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 6	科目 65	科目 0	科目 71	科目 6 [-]	科目 62 [Δ3]	科目 0 [-]	科目 68 [Δ3]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：Δ1)
 ・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1	近代数学特論	2	1・2	一般	選択	担当教員退職のため。代替措置無
2	比較文化史	2	1・2	一般	選択	担当教員退職のため。代替措置無

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1	ナレッジマネジメント論	2	1・2	一般	選択	担当教員退職のため。代替措置無
2	プロジェクトマネジメント論	2	1・2	一般	選択	担当教員退職のため。代替措置無
3	e-ラーニングシステム論	2	1・2	一般	選択	担当教員退職のため。代替措置無

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

いずれも選択科目であり、履修上の問題は生じていない。学生には履修案内にて周知。

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

未開講科目と廃止科目の計	=	0.07
設置時の計画の授業科目数の計		

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計			
	校舎敷地	「事前伺い」により設置された 専攻のため記載しない				m ²		
	運動場用地					m ²		
	小 計					m ²		
	そ の 他					m ²		
	合 計					m ²		
(2) 校 舎		専 用 m ² (m ²)	共 用 m ² (m ²)	共用する他の 学校等の専用 m ² (m ²)	計 m ² (m ²)			
(3) 教 室 等		講 義 室 室	演 習 室 室	実験実習室 室	情報処理学習施設 室 (補助職員 人)	語学学習施設 室 (補助職員 人)		
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称 学部 学科			室 数 室			
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	
	学部	[] ([])	[] ([])	[] ([])	()	()	()	
	計	[] ([])	[] ([])	[] ([])	()	()	()	
(6) 図 書 館		面 積 m ²	閱 覧 座 席 数	収 納 可 能 冊 数				
(7) 体 育 館		面 積 m ²	体育館以外のスポーツ施設の概要					
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当たり研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円
	共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円	
	学生1人当たり 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	
学生納付金以外の維持方法の概要								

- (注) ・ 設置時の計画を、設置計画書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成27年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(27)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

4 既設大学等の状況

大学の名称	長岡技術科学大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入定 学員	編入学定 学員	収定 容員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開 設 年 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
工学部						1.28			
機械創造工学課程	4	17	3年次 75	212	学士 (工学)	1.48	平成12年度	新潟県長岡市 上富岡町1603-1	工学部1年次一般入 試入学者については、 課程を区別せずに一 括して募集し、1年次 の第2学期当初に課程 配属を行うため、工学 部の各課程別の定員 超過率については、平 成27年度入学者を含 まない過去3年間の数 値による。 なお、工学部全体の 平均入学定員超過率 1.28は、平成27年度入 学者を含めた過去4年 間の数値である。 平成27年度より第1 年次学生募集停止 平成27年度より第1 年次学生募集停止 平成27年度より第1 年次学生募集停止 平成27年度より第1 年次学生募集停止
電気電子情報工学課程	4	17	3年次 75	212	学士 (工学)	1.32	平成12年度	同上	
物質材料工学課程	4	12	-	12	学士 (工学)	-	平成27年度	同上	
環境社会基盤工学課程	4	13	-	13	学士 (工学)	-	平成27年度	同上	
生物機能工学課程	4	10	3年次 40	120	学士 (工学)	1.06	平成元年度	同上	
情報・経営システム工学課程	4	11	-	11	学士 (工学)	-	平成27年度	同上	
材料開発工学課程	4	-	3年次 30	-	学士 (工学)	-	昭和51年度	同上	
建設工学課程	4	-	3年次 30	-	学士 (工学)	-	昭和51年度	同上	
環境システム工学課程	4	-	3年次 40	-	学士 (工学)	-	平成6年度	同上	
経営情報システム工学課程	4	-	3年次 20	-	学士 (工学)	-	平成12年度	同上	
工学研究科									
技術科学イノベーション専攻	5	15	-	15	博士 (工学)	0.60	平成27年度	新潟県長岡市 上富岡町1603-1	
機械創造工学専攻	2	96	-	188	修士 (工学)	1.00	平成16年度	同上	
電気電子情報工学専攻	2	96	-	189	修士 (工学)	1.06	平成16年度	同上	
物質材料工学専攻	2	50	-	50	修士 (工学)	0.92	平成27年度	同上	
環境社会基盤工学専攻	2	60	-	60	修士 (工学)	1.36	平成27年度	同上	
生物機能工学専攻	2	47	-	94	修士 (工学)	0.96	平成4年度	同上	
情報・経営システム工学専攻	2	35	-	35	修士 (工学)	0.80	平成27年度	同上	
原子カシステム安全工学専攻	2	20	-	40	修士 (工学)	0.62	平成24年度	同上	
材料開発工学専攻	2	-	-	-	修士 (工学)	-	昭和51年度	同上	平成27年度より学 生募集停止
建設工学専攻	2	-	-	-	修士 (工学)	-	昭和51年度	同上	平成27年度より学 生募集停止
環境システム工学専攻	2	-	-	-	修士 (工学)	-	平成10年度	同上	平成27年度より学 生募集停止
経営情報システム工学専攻	2	-	-	-	修士 (工学)	-	平成16年度	同上	平成27年度より学 生募集停止
情報・制御工学専攻	3	11	-	33	博士 (工学)	0.36	昭和62年度	同上	
材料工学専攻	3	11	-	33	博士 (工学)	0.57	昭和61年度	同上	
エネルギー・環境工学専攻	3	11	-	33	博士 (工学)	1.17	昭和61年度	同上	
生物統合工学専攻	3	7	-	21	博士 (工学)	0.56	平成18年度	同上	
技術経営研究科									
システム安全専攻	2	15	-	30	システム 安全修士 (専門職)	0.90	平成18年度	新潟県長岡市 上富岡町1603-1	

- (注) ・ 本調査の対象となっている大学等の設置者（国立大学法人）が設置している全ての大学（学部，学科）及び大学院（専攻）（AC対象学部等含む）について，それぞれの学校種ごとに，平成27年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・ 学部の学科または研究科の専攻等，「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
※「入学定員を定めている組織ごと」には，課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
※なお，課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は，法令上規定されている組織上の最小単位（大学であれば「学科」，短期大学であれば「専攻課程」）でも記載してください。
 - ・ 専攻科に係るものについては，記入する必要はありません。
 - ・ AC対象学部等についても必ず記入してください。
 - ・ 「平均入学定員超過率」には，標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで（小数点以下第3位を切り捨て）を記入してください。
 - ・ 学生募集を停止している学部等がある場合，入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「－」とし，「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<工学研究科 環境社会基盤工学専攻>

(1) 担当教員表

設置時の計画				変更状況				備考		
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)		就任予定年月	担当授業科目名
<div style="border: 2px solid black; padding: 10px; width: fit-content; margin: auto;"> 「事前伺い」により設置された専攻のため記載しない </div>										

- (注) ・ 設置計画書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 なお、当該設置に係る研究科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈〇〇研究科 〇〇専攻(〇〇課程)〉の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 - ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 - ・ 年齢は、「**設置時の計画**」には当該学部等の就任時における満年齢を、「**変更状況**」には平成27年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 - ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 - ・ **意見伺いで設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。
 - ・ **「事前伺い」により設置された学部等については、本項目に記載する必要はありません。**

(2) 専任教員数

設置時の計画					変更状況					年齢構成		年齢構成(前年度の状況)	
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計	定年規定の定める定年年齢	定年を延長している教員数	定年規定の定める定年年齢	定年を延長している教員数
9	8	0	9	26	13	10	0	8	31	教員(助教を除く):65 助教:60 歳	0 名	— 歳	— 名
(13)	(10)	(0)	(8)	(31)	[4]	[2]	[0]	[Δ1]	[5]				

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入し、「変更状況」には、平成27年5月1日現在(就任予定の者を含む)の状況を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例:1名減の場合:Δ1)
- ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年年齢および、平成27年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数を記入してください。
 - ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 - ・ 「年齢構成(前年度の状況)」については、報告書提出の前年度の状況を記載してください。今年度初めて報告書を提出する場合は記入不要ですので、「—」を記入してください。
 - ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

番 号	職 位	専任教員氏名	辞任（就任辞退を含む）等の理由
1			「事前伺い」により設置された 専攻のため記載しない
2			
3			

- (注) ・ 専任教員の辞任等の理由について、可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任（就任辞退を含む）等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

「事前伺い」により設置された 専攻のため記載しない

- (注) ・ 上記（3）の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。
- ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (〇〇年〇〇月)	<div style="border: 2px solid black; padding: 10px; width: fit-content; margin: auto;"> <p>「事前伺い」により設置され た専攻のため記載しない</p> </div>		
設置計画履行状況 調 査 時 (△△年△△月)			
設置計画履行状況 調 査 時 (□□年□□月)			
設置計画履行状況 調 査 時 (●●年●●月)			

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時に付された留意事項と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を()書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

7 その他全般的事項

<工学研究科 環境社会工学専攻>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況, 今後の見通しなど
<div style="border: 2px solid black; padding: 10px; width: fit-content; margin: auto;">「事前伺い」により設置された 専攻のため記載しない</div>	

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <p>c 委員会の審議事項等</p> <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <p>b 実施方法</p> <p>c 開催状況（教員の参加状況含む）</p> <p>d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況</p> <p>③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況</p> <p>a 実施の有無及び実施時期</p> <p>b 教員や学生への公開状況, 方法等</p>	<div style="border: 2px solid black; padding: 10px; width: fit-content; margin: auto;">「事前伺い」により設置された 専攻のため記載しない</div>
--	---

- (注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
- ・ 「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）
- ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見
② 自己点検・評価報告書
a 公表（予定）時期
b 公表方法
③ 認証評価を受ける計画

**「事前伺い」により設置された
専攻のため記載しない**

- (注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。
・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書	
a ホームページに公表の有無	(有) ・ 無)
b 公表時期（未公表の場合は予定時期）	(27年 7月)